

岩手・青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復事業の完了について

岩手・青森県境産業廃棄物不法投棄事案について、平成14年度から県が行政代執行により原状回復事業を行ってきましたが、**本年度をもって完了する見込みです。**

1 概要

- (1) 平成11年11月、岩手・青森両県警の合同捜査により青森県の産業廃棄物処理業者らが、二戸市と青森県田子町に跨る土地に産業廃棄物を不法投棄していたことが発覚

	二戸市	青森県田子町	計
土地面積（ヘクタール）	16	11	27
不法投棄総量（万トン）	35	115	150

- (2) 平成14年10月、本県は原状回復事業に着手。学識経験者及び地元住民等で組織する**原状回復対策協議会**において**合意形成を図りながら**、不法投棄廃棄物撤去及び汚染土壌・地下水対策等を行ってきた。
- (3) 令和4年11月19日（土）開催の第86回原状回復対策協議会において、汚染土壌・地下水対策が完了したことを承認

2 経緯

平成11年11月 岩手・青森両県警が合同捜査着手

平成12年6～10月 廃棄物処理法に基づく措置命令発出（4法人、役員6名）

平成14年10月 行政代執行による原状回復事業着手

平成15年6月 「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」が施行

平成15年7月 「青森・岩手県境不法投棄現場の原状回復対策協議会（委員長：齋藤徳美 岩手大名誉教授）」を設置し、本県現場の原状回復等に係る協議を開始

平成26年3月 不法投棄廃棄物の全量撤去完了

令和4年8月 汚染土壌・地下水対策完了

令和4年12月 地形整形完了

3 今後のスケジュール

- (1) 令和5年2月4日（土）開催の「第87回原状回復対策協議会」において、齋藤徳美委員長による「**原状回復宣言**」発出
- (2) 残された課題（事案伝承、跡地利活用等）について、地元住民等による「**新たな検討の場**」において協議予定
- (3) 地域住民の安心感醸成のため、周辺河川等における水質モニタリングを令和6年度まで実施し、令和7年度以降に現場土地を公売予定